

J I L 収蔵資料目録

No. 4 2002

電産中国・電産資料（筒井文庫） 目録

日本労働研究機構

「電産中国・電産資料（筒井文庫）」目録の発行にあたって

電産は、第二次大戦後初期の労働運動を彗星のごとく駆け抜けた労働組合であった。

その最初のそして最大の闘いは1946年の電産争議であった。その年4月に結成されたばかりの電産協は、産別会議の10月闘争に賃金など三項目の要求を掲げて加わった。電産は停電ストを含めて約二ヶ月の闘いで賃金、退職金で大きな成果をあげた。

仮協定調印に際しての談話の中で、末弘中労委会長代理は「我が国労組の中で実によくできた組合で、知的な争議といえよう」と電産を高く評価したという。賃金要求の理論水準をさしていた。

電産がかちとった賃金はその水準もさることながら、「電産型賃金」とよばれる賃金体系がその後、多くの企業において採用されていった。

翌1947年、二・一ストを経て4月に単一労組の電産に発展する。

その頃より労働運動の中で共産党系とその批判派の対立が強まり、1948年2月には産別民同が旗上げをする。

電産内でも両派の対立は激しく、1949年5月の電産大会で民同派が多数派を占める。しかし「共産派」も巻きかえしの動きを強め、その頂点が1950年5月の電産奈良大会であった。この大会は「共産派」の暴力により流会となる。時期は朝鮮戦争ばつ発、総評結成直前であった。これに対し民同派執行部は特別指令によって「共産派」排除をはかる。これが1950年7月である。その直後の8月にはレッド・パージが行なわれる。これらにより「共産派」は排除され、「左」との対決がおわる。

ところがその直後から新たな問題がはじまる。一つは電気事業再編成であり、一つはこれともからむ会社ごとの組合の発生である。今度は「右」との対抗である。

電産は電産協時代より、電気事業の社会化あるいは一社化を目指していた。しかし政府の再編成案は日本発送電を9分割して9配電会社と統合するものであった。この再編成案が決定され、1951年5月に新会社が発足する。現在に至る9電力体制である。

これに先立ち1949年には関東で分裂が生じ、12月には関東配電労組が結成される。新会社発足後各地に企業別組合結成の動きが顕在化する。電産は、再統一に努めるが、各

地で電労の結成が相次ぎ、1954年には電労連が結成される。

電産は1956年3月の大会で地方レベルでの統一を認め、その後中国地方を残して電産は姿を消して行く。

1965年に至り、電産（実態は電産中国）は全九電（1958年結成）とともに全電力を結成する。のちに全北電（1968年結成）も参加する。同盟加盟の電労連に対抗して、総評・社会党ブロックの下での電力労働運動の再建をめざすものであった。しかし組織的な顔勢はいかんともしがたく、やがて労働戦線統一の時代を迎える。

この流れの中で1996年に全電力は電力総連と統一。この産別統一後約2年を経て三つの地方で各電労と企業別レベルの統一を実現し、ここに電産は幕を閉じる。

以上多少長くなったが電産半世紀の歩みを辿った。

この中で電産民同、電産主流の中心にあったのが電産中国であった。そして故筒井時雄氏はその申し子ともいえるべきリーダーであった。

きちようめんな（であったという）故筒井氏が丹念に集め、整理し、保存されたのが「筒井文庫」であった。これは同じく本研究機構所蔵の「電産中央本部資料・電産地方本部資料」（目録は河西宏祐氏作成）と併わせ、電産・電産中国研究の宝庫といえよう。

さいごに本資料を永らく保管し、かつ本研究機構にご寄贈いただいた電産、電産中国、電産清算委員会、寄贈のきっかけを作っていただいた浜本万三氏（当時労働大臣、元電産中執）その他の方々に感謝を申し上げる次第です。

2002年3月

日本労働研究機構

労使関係・労働法制研究担当

凡 例

1. 電産中国・電産資料（筒井文庫）について

この目録に収めた「電産中国・電産資料（筒井文庫）」は故筒井時雄氏が所蔵されていた資料である。

故筒井氏は第二次大戦直後、中国配電（九電力体勢で作られた中国電力の前身）の本店で青年部活動をはじめて以来、中国配電労組、電産中国、電産中央と1972年まで電産運動ひと筋に歩んだ方であった。

この資料はその歩みにそって、故筒井氏がその時々自分の活動に必要なものを収集、整理したものである。関係者の間では、特に電産初期の運動を知るには貴重なものとされ、筒井文庫として知られていたという。

その資料が電産に保管され、電産の解散に伴って設けられた日本電気産業労働組合清算委員会によりJ I Lに寄贈されたものである。

初期の一部と後期（故筒井氏が現役を退いた1972年以降）の資料は電産（または電産中国）の方々により補充されている。

2. 資料の整理、分類

筒井文庫は板目紙のカバーにとじ紐でとじられ、標題と年次とナンバーが付されていた（大会資料などにはナンバーなし）。一部は封筒に入れ、あるいはバラの状態であった。

この原ファイルを最大限尊重し、補修をして新しいファイルに移した。したがってファイル間、ファイル内資料に年月日の前後したものはそのまま残っている。ただし電産結成大会などごく一部は原ファイルの順序を変えた。またファイル内の資料もごく一部のみ移動させた。それらを除いて原型維持としたのは、再整理することは能力（および時間）の点で目録作成者の手に余るためでもあった。

以上の資料をテーマ、種類に応じてまず6種に分けた（大分類Ⅰ～Ⅵ）。大分類ⅠとⅡは、電産中国と電産中央の資料が混在しているが、故筒井氏が電産中執と中闘に就任した1947

年をほぼ境としてわけた。

次に故筒井氏の原ファイルを中分類とした（中分類 1 ～ 179）。中分類の標題は原則として原ファイルの背表紙と同じにしたが、例えば中配労組→中国配電労組、民主化→電気事業民主化（組合民主化との混同を避けるため）など現代の利用者の便のための修正はした。

なお、この中分類の標題は当然資料の内容を示すものであるが、異質なものが含まれている場合もかなりある。極端で注意を要するものを記しておく、〈24〉の35は教宣関係とあるが、内容の多くは奈良大会と特別指令に関するものである。気づいた限りで注記の欄に記しておいた。

さらに中分類の中の個別資料を小分類とした（小分類 (1) ～ (n)）。

これらをチューブファイルとファイルボックスに整理した（ファイル〈1〉～〈101〉）。ファイルには1つないし複数の中分類（原ファイル）が含まれている。

3. 本目録利用上の注意事項

（1）連絡略号

資料中に麒麟、アサヒなどの略号が多用されている。それは以下の意味である（ファイル〈6〉の一枚目資料と筒井時雄著『電算中国労働運動史』による）。

麒麟＝中闘委員会（1948年5月まで）、中央本部（それ以後）

アサヒ＝地闘委員会（1948年5月まで）、地方本部（それ以後）

ヒカリ＝県支部（地方によって異なるところもあり東北ではタカ）

キク＝情報

アヤメ＝一般指令

サクラ＝闘争指令

フジ＝連絡

ツバメ＝受信の確認を要するもの

キンキュウ＝緊急

以上の略号は目録の中分類ごとにそれが出てくる項の注記に記しておいた。

また文書の標題に使用されている場合は「麒麟」を「中央本部」のように直

した。

またスト戦術についても略号があり、それは〈1〉—2—(48) 及び〈6〉—7—(18) にある。

なお中闘（中央闘争委員会）は1947年9月に設置され翌年の5月の電産第2回大会まで存在。規約に記されていないもので、それ以後は設けられていない。なお電産結成以前にも中闘名の文書があるが、その設置時期などは不明。

(2) [] の使用など

「標題」については、文書に記されていない場合に内容を示すものとして使用。また上記に記したように略号を正規名称に変えた場合にも使用。

「作成・発行」は文書内容から確実に想定される場合に使用。

「作成年月日」については、文書内容、前後関係から確実に想定された場合に使用。年だけでも可能な限り記入した。電産、電産中国の文書にはある時期まで、文書の右肩、左肩、右下に発行ナンバー、年月日の記入があり、これも利用した。なお会議報告の文書に発行年月日が記入されていないものが多く、その場合には会議の年月日を用いた。

(3) 略称

この資料で多用されている略称は以下の通り。

日本電気産業労働組合協議会＝電産協、電産

日本電気産業労働組合＝電産

日本電気産業労働組合中国地方本部＝電産中国地方本部、電産中国地方、電産中国（他の地方の場合、北海電産という略称もある）

日本電気産業労働組合中国地方本部広島県支部＝電産広島県支部、電産広島

中央共同闘争委員会、中央闘争委員会＝中闘委員会、中闘

地方共同闘争委員会（闘争本部）、地方闘争委員会＝地闘

中国配電（労組）＝中配（労組）

日本発送電＝日発

民主化対策委員会＝民対

組織対策委員会＝組対

賃金対策委員会＝賃対

中国電力労働組合＝中電労（組）

電産非常事態に関する特別指令＝特別指令

電気事業経営者会議＝電経会議

電気事業連合会＝電事連

全九州電力労働組合＝全九電

全国電力労働組合協議会＝全電力

全北海道電力労働組合＝全北電

なお略称ではないが、電産では「電産大」、「地方大」という表現が使われる。一般的な用語では「電産レベル」、「地方レベル」という表現にあたるといえよう。

（４）その他

電産の歴史の概略についてはファイル<87>の166、170の巻末に年表が付されている。

最後に、本目録作成に当たっては、本研究機構で作成中の「清水慎三氏寄贈資料」目録のために作られた整理表をそのまま利用した。

目 次

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
I			中国配電労組電産中国（電産結成前後まで）	1
	<1>	1	新聞切抜 1945—48年	1
		2	電産中国（電産協） 1946年	1
	<2>	3	中国配電労組 1 1946年	3
	<3>	4	中国配電労組 2 1946年	6
	<4>	5	中国配電労組 3（青年部） 1946年	8
	<5>	6	中国配電労組 4（青年部） 1946年	10
	<6>	7	電産共闘委 1946年	11
	<7>	8	電産共闘委（賃金） 1947年	13
	<8>	9	電産共闘委（賃金） 1946年	15
II			電産（含電産中国等）	17
	<9>	10	電産労組 1947年	17
		11	給電答申書 1947年	19
	<10>	12	電産中闘委 1947年	19
		13	電産中闘委（賃金） 1947—48年	20
	<11>	14	電産中闘委 1948年	22
	<12>	15	電産中闘委（賃金） 1947年	25
	<13>	16	電産中央本部（1） 1948年	27
	<14>	17	電産中央本部（2） 1948年	30
	<15>	18	組合民主化運動 1948—49年	34
		19	産別第3回大会 1948年	36
	<16>	20	中央労働時報 1947—49年	37
		21	諸資料 1947—48年	37
		22	電気事業民主化委 1948年	38
	<17>	23	労働法改正資料 1949年	38
		24	電産中執委 1949—50年	39
	<18>	25	賃金関係 1948—50年	42
		26	組織関係 1948—50年	44
	<19>	27	賃金協定・退職金 1949年	47
	<20>	28	電気事業民主化関係 1948—50年	49
	<21>	29	財政関係 1949—50年	51
		30	電気事業民主化関係 1950年	52
	<22>	31	中央情報 1949—50年	54
		32	地方情報 1949—50年	57
	<23>	33	人員整理名簿 1950年	58
		34	財政関係 1950—51年	58

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
Ⅱ	<24>	35	教宣関係 1950—51年	60
		36	中央情報（その１） 1950—51年	62
	<25>	37	中央情報（その２） 1950年	65
		38	中央情報（その３） 1950年	68
	<26>	39	経済再建中央会議 1949—51年	71
		40	広島県労務物資対策委 1949—51年	72
	<27>	41	組織関係 1950—51年	73
		42	選挙闘争資料 1950—51年	76
		43	賃金関係 1950—51年	77
	<28>	44	特別組織関係 1950年	79
		45	調査時報 1949年	81
	<29>	46	電気事業民主化 1948—51年	81
		47	電気事業民主化 1950—51年	83
	<30>	48	電気事業再編成 1951年	84
		49	中央情報 1951年	85
	<31>	50	組織関係（１） 1951年	89
		51	組織関係（２） 1951—52年	91
	<32>	52	賃金関係（１） 1951年	94
		53	賃金関係（２） 1951—52年	95
	<33>	54	財政関係（１） 1951—52年	98
	<34>	55	財政関係（２） 1951—52年	100
		56	電気事業再編成 1950—51年	102
	<35>	57	電気事業民主化（１） 1951年	103
		58	電気事業民主化（２） 1951—52年	103
		59	電気事業民主化（３） 1952年	105
	<36>	60	秋季越年闘争 1951年	106
		61	26年３月闘争 1951年	107
		62	27年春期労闘スト 1950—52年	108
		63	中央情報 1951—52年	109
	<37>	64	電気料金改訂（１） 1951年	110
		65	電気料金改訂（２） 1951年	111
	<38>	66	組織関係（１） 1951年	112
		67	組織関係（２） 1952—53年	114
	<39>	68	賃金関係（１） 1952年	117
		69	賃金関係（２） 1952—53年	119
	<40>	70	電気事業民主化（１） 1952年	121
		71	電気事業民主化（２） 1952—53年	122

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
Ⅱ		72	財政関係（１） 1952年	123
	<41>	73	財政関係（２） 1952—53年	125
		74	中央情報集 1952—53年	126
	<42>	75	組織分裂・熱海会議 1953—57年	130
		76	電産中国地方代表者代議員会 1956年	135
	<43>	77	中電経営協議会（第16回—第23回） 1956—57年	136
		78	中電経営協議会（第24回—第27回） 1959—61年	136
	<44>	79	中電経営協議会（第32回—第40回） 1963—67年	136
		80	労働協約 1981—84年	137
		81	出汐製作所分離反対闘争 1952年	137
	<45>	82	日本電気産業労働組合協議会大会準備会次第 1946年	137
		83	十月闘争（電産争議） 1946—47年	137
		84	電産公示（電産非常事態収拾に関する特別指令に伴う処罰） 1950年	137
	<46>	85	給与便覧（１） 1946—51年	137
	<47>	86	給与便覧（２） 1954—62年	138
	<48>	87	給与便覧（３） 1964—69年	138
	<49>	88	雑（１） 1949—65年	138
	<50>	89	雑（２）電産関係 1985—86年	139
		90	雑（３）全電力関係 1971—72年	139
Ⅲ			電産中国地方大会	140
	<51>	91	常任執行委員会議事録 1947年	140
		92	第２回電産中国地方定期大会 1948年	140
		93	第３回電産中国地方臨時大会 1948年	140
		94	第４回電産中国地方定期大会 1949年	141
	<52>	95	第５回電産中国地方定期大会 1950年	141
		96	第５回地方大会以降（その１） 1950—51年	142
		97	第５回地方大会以降（その２） 1950—51年	143
	<53>	98	第６回電産中国地方定時大会 1951年	144
		99	第７回電産中国地方定時大会 1952年	144
	<54>	100	第８回電産中国地方定時大会 1953年	145
		101	第８回地方大会以前（電産第２次争議） 1952—53年	146
	<55>	102	第９回電産中国地方臨時大会 1953年	147
		103	第10回電産中国地方定時大会 1954年	148
	<56>	104	第11回電産中国地方定時大会 1955年	149
		105	第12回電産中国地方定時大会 1956年	150
	<57>	106	第13回電産中国地方定時大会 1957年	151

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
Ⅲ		107	第14回電産中国地方定時大会 1958年	152
	<58>	108	第15回電産中国地方定時大会 1959年	154
	<59>	109	第16回電産中国地方定時大会 1960年	155
	<60>	110	第17回電産中国地方定時大会 1961年	156
		111	第18回電産中国地方定時大会 1962年	157
	<61>	112	第19回電産中国地方定時大会 1963年	158
	<62>	113	第20回電産中国地方定時大会 1964年	159
	<63>	114	第21回電産中国地方定時大会 1965年	160
	<64>	115	第22回電産中国地方定時大会 1966年	161
	<65>	116	第23回電産中国地方定時大会 1967年	162
	<66>	117	第24回電産中国地方定時大会 1968年	164
	<67>	118	第25回電産中国地方定時大会 1969年	164
		119	第26回電産中国地方定時大会 1970年	165
	<68>	120	第27回電産中国地方定時大会 1971年	166
		121	第28回電産中国地方定時大会 1972年	167
	<69>	122	第29回電産中国地方定時大会 1973年	168
		123	第30回電産中国地方定時大会 1974年	168
	<70>	124	第31回電産中国地方定時大会 1975年	168
		125	第32回電産中国地方定時大会 1976年	168
Ⅳ			電産中央大会	170
	<71>	126	電産結成大会 1947年	170
		127	第2回電産中央定時大会 1948年	171
		128	第3回電産中央臨時大会 1948年	172
	<72>	129	第4回電産中央定時大会 1949年	173
	<73>	130	電産奈良大会（その1） 1950年	175
		131	電産奈良大会（その2） 1950年	177
	<74>	132	電産奈良大会（その3） 1949—50年	180
	<75>	133	電産奈良大会（その4） 1948—50年	181
	<76>	134	第5回電産中央定時大会（その1） 1950年	184
		135	第5回電産中央定時大会（その2） 1950年	184
	<77>	136	第6回電産中央定時大会（その1） 1951年	186
		137	第6回電産中央定時大会（その2） 1951年	186
		138	第6回電産中央定時大会（その3） 1951年	184
	<78>	139	第7回電産中央定時大会 1952年	188
	<79>	140	第8回電産中央定時大会 1953年	190
	<80>	141	第9回電産中央定時大会（その1） 1954年	192
		142	第9回電産中央定時大会（その2） 1954年	192
	<81>	143	第10回電産中央定時大会 1955年	194

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
IV		144	第11回電産中央臨時大会 1956年	195
		145	第12回電産中央定時大会 1957年	196
	<82>	146	第13回電産中央定時大会 1958年	197
		147	第14回電産中央定時大会 1959年	197
		148	第15回電産中央定時大会 1960年	198
		149	第16回電産中央定時大会 1961年	199
	<83>	150	第17回電産中央定時大会 1962年	199
		151	第18回電産中央定時大会 1963年	200
		152	第19回電産中央定時大会 1964年	200
		153	四国関係 1964, 67年	200
		154	第20回電産中央定時大会 1965年	201
		155	第21回電産中央定時大会 1966年	201
		156	第22回電産中央定時大会 1967年	201
		157	第23回電産中央定時大会 1968年	202
		158	第24回電産中央定時大会 1969年	202
		159	第25回電産中央定時大会 1970年	202
		160	第26回電産中央定時大会 1971年	203
		161	第27回電産中央定時大会 1972年	203
	<84>	162	第39回, 第43—46回電産中央定時大会 1985, 89—91年	203
	<85>	163	第47—50回電産中央定時大会 1992—95年	204
	<86>	164	第51—53回電産中央定時大会 1996—98年	204
V			電産等運動史	205
	<87>	165	電産中国労働運動史 (筒井時雄) 1962年	205
		166	電産結成20周年記念 (実行委員会) 1966年	205
		167	広島県労働運動20年の歩み＝年表＝ (広島県労会議) 1966年	205
		168	電力労働運動の歴史 (全電力)	205
		169	勁草 結成30周年記念誌 1968—98年 (全北電) 1998年	205
		170	電産中国50年のあゆみ (電産中国) 1998年	205
VI			機関紙誌	206
	<88>	171	電産中国 1948—52年	206
	<89>		電産中国 1952—55年	206
	<90>		電産中国 1956—59年	206
	<91>		電産中国 1959—63年	206
	<92>		電産中国 1963—69年	206
	<93>		電産中国 1969—76年	206
	<94>		電産中国 1976—82年	206

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
VI	<95>		電産中国（ダブリ分） 1955—76年	206
	<96>		電産中国（号外） 1972—81年	207
	<97>	172	電産 1956—59年	207
		173	北海電産 1952—53年	207
	<98>	174	全九電 1962—72年	207
	<99>	175	組合だより 1962—72年	207
		176	全九電北九州支部機関紙、北陸電労機関紙等	207
	<100>	177	電力労働通信 1964—65年	207
		178	全北電 1968—72年	207
	<101>	179	中国電労 1956—59年, 1965—72年	207